

小布施町と田園都市

次世代の二拠点居住のあり方を考える

1. はじめに：コロナ下での農村の再評価
2. 田園都市の現代的再解釈
3. 実現のための課題
4. コロナ禍における地方移住の具体的提案
5. これからの地方都市の姿

小布施町 2班

1 はじめに： コロナ下での 農村の再評価

COVID-19による主な影響

テレワークの加速

テレワーク導入企業 3月で24% 4月で62.7%

(東京都 テレワーク導入率緊急調査結果 令和2年5月11日発表)

地方移住への関心

コロナの影響による地方移住への関心が高まった割合
テレワーク経験者24.4%、それ以外10%

(新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識の変化に関する調査。
内閣府 令和2年6月21日)

1 はじめに： コロナ下での 農村の再評価

これら二つのアメニティの両立は1900年頃から現代に至るまで思考され続けている

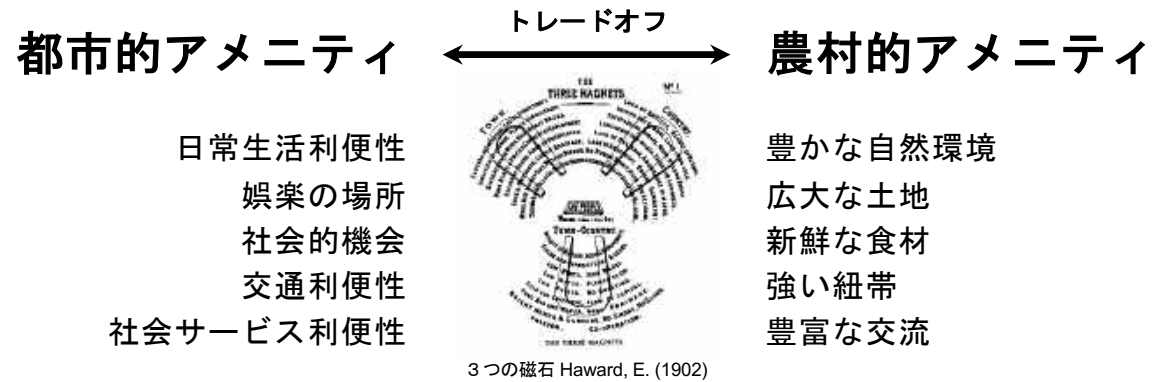
ベッドタウンとしての田園郊外、ニュータウン開発
都市内で農村的アメニティを得るためのコーポラティブハウス、環境共生住宅、SOHO等の取組み

上2つは時間距離の制約により、理想的な田園都市にはならなかった

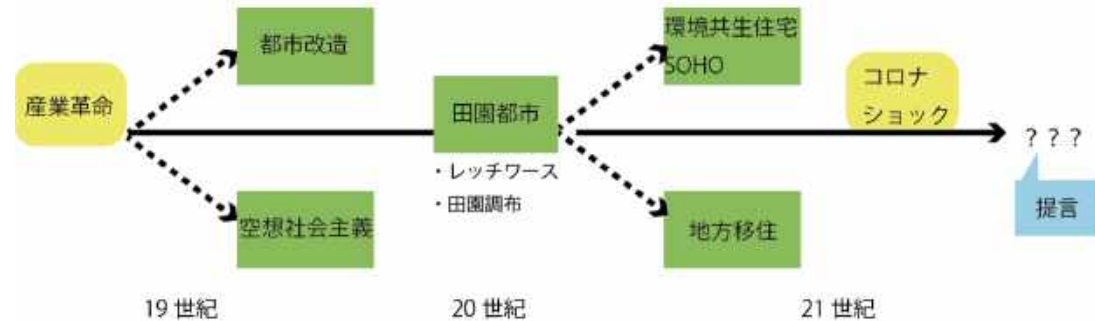
テレワークの促進は時間距離制約からの解放である
そこで、両アメニティのトレードオフ関係から解放された理想的なモデルとして、理論的源流にあたる田園都市論を現代の文脈で考察する。

COVID-19による主な影響

住環境への関心



田園都市論を再解釈する



1 はじめに： コロナ下での 農村の再評価

提言内容

1. 田園都市論の現代的再解釈と都市農村関係の可能性
2. 居住地選択の自由度向上と新たな暮らし方
3. これらに対する自治体の取組み

加えて

少子高齢化、過疎化、感染症対策、人口流動性の減少と解決すべき課題が山積

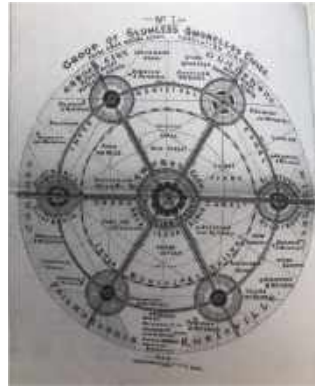
”毎年人口の1%を取り戻せば地域は安定的に持続できる” 藤山 浩 (2015) 「田園回帰1%戦略」

農村と都市の関わりが課題解決には重要

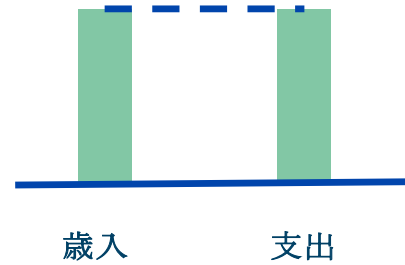
2

田園都市の 現代的再解釈

田園都市[ハワード(1898)]の特徴



「明日の
田園都市」
p275
都市間関係図



行政主体が公有・管理

都市と農村の融合

自立性

土地の所有

人口**3.2万人**
小学校**3つ**
市街地
400ha
農地 **200ha**

規模



開発利益の社会還元



住民の自由と協力

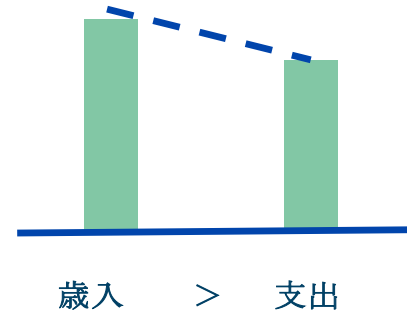
2

田園都市の 現代的再解釈

小布施町に置き換えてみると？



テレワーク
普及



土地のプロセスの公有

都市と農村の融合

自立性

土地の所有

人口 1 万人
小学校 1 つ
市街地
150ha
農地 **530ha**



規模

開発利益の社会還元

住民の自由と協力

3

実現のための 課題

小布施町と他の農村の相違点

- ・ 小布施町の特徴
 - ・ 数十年間人口を維持
 - ・ 地域コミュニティが強いほか、観光業も盛ん
 - ・ 1954年以降、周辺自治体と合併せず自立的な運営

→小布施町＝元気な農村

- ・ 一方で衰退が激しく 自立経営が困難な農村も

外部からの支援が必要となり、定住人口増加のための施策を講じる農村がある他、そもそもその余裕すらない農村も

→都市から農村への移住は現実的？

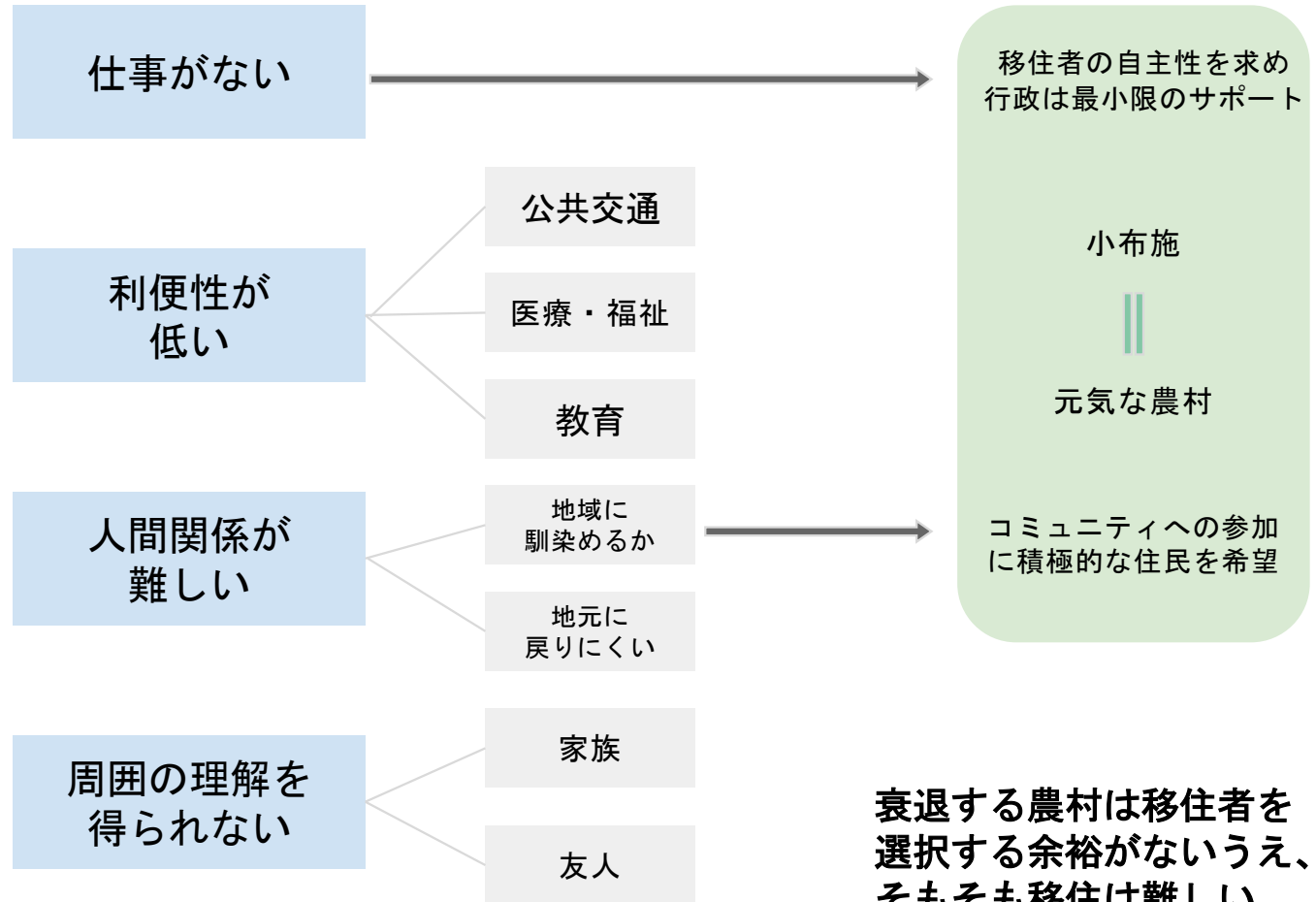
3

実現のための課題

移住の懸念点

(内閣官房 WEBアンケート調査 令和2・3月実施)

(小布施町の勝山さんへのインタビュー 6/24実施)



3

実現のための 課題

二拠点居住

- ・ メリット

- ・ 仕事を継続できる
- ・ 都市的アメニティと農村的アメニティ双方の享受

- ・ デメリット

- ・ 交通コスト
- ・ 二拠点分の維持コスト
- ・ 家族の理解

→ 自由度が高そうに見えて、制約が多い

- ・ 多様な拠点のバランス

「農村 > 都市」 「農村 = 都市」 「農村 < 都市」

+ 「都市に定住しながら農村と関わりたい」

→ 様々なニーズに応えた、自由度の高い二拠点居住を提案

4

コロナ禍に おける地方移住 の具体的提案



目的に応じた自由度の高い二拠点居住を実現する「だれでも北齋プロジェクト」



誰でも北齋

月額2万円から始める
新しい2つの暮らし

4

コロナ禍に おける地方移住 の具体的提案

サブスク住民票



地域情報

クーポン

利用予約

「誰でも北斎プロジェクト」とは？

- ・ 二拠点居住×ふるさと納税で都市と農村をつなぐ新たな取り組み
- ・ 離れた都市と農村が「だれほく協定」を結んで姉妹都市となり、相手方の住民に住戸を貸与。「ふるさと住民票」を持っていれば、いつでも、好きなだけ「だれほく」管理の住戸に泊まることができる、持ち家いらずで気軽に「移住」できるサービス。
- ・ オンラインでの都市間交流イベントや、農村からの返礼品、施設の優先利用券など、「だれほく」利用者限定サービスも充実
- ・ ふるさと住民票内蔵「だれほくアプリ」で地域の情報丸わかり
アプリ登録者数により関係人口も可視化できる

4

コロナ禍における地方移住の具体的提案



従来の田園都市のいいところ取りをしつつ、より現代的でフレキシブルな形に再解釈。

「だれほく」による新しい田園都市

特徴	田園都市(概念)	「誰でも北斎」
都市と農村の融合	職住近接	モビリティの発達とテレワークの普及により社会的に「近接性」を獲得
自立性	あり	2地域合同事業により経済的自立性を向上
土地の所有	公有	2地域が「住民」を共有
規模	人口3.2万 市街地400ha 農地200ha	可変(都市により変動)
開発利益の社会還元	あり	2地域合同事業による双方への還元
住民の自由と協力	あり	「住民」に委ねられる

最大の目標は、「**自由度の向上**」

「**移動と居住の自由**」「**規模の自由**」「**関係度の自由**」を実現し、「移住」にかかる心理的な負担を低減する

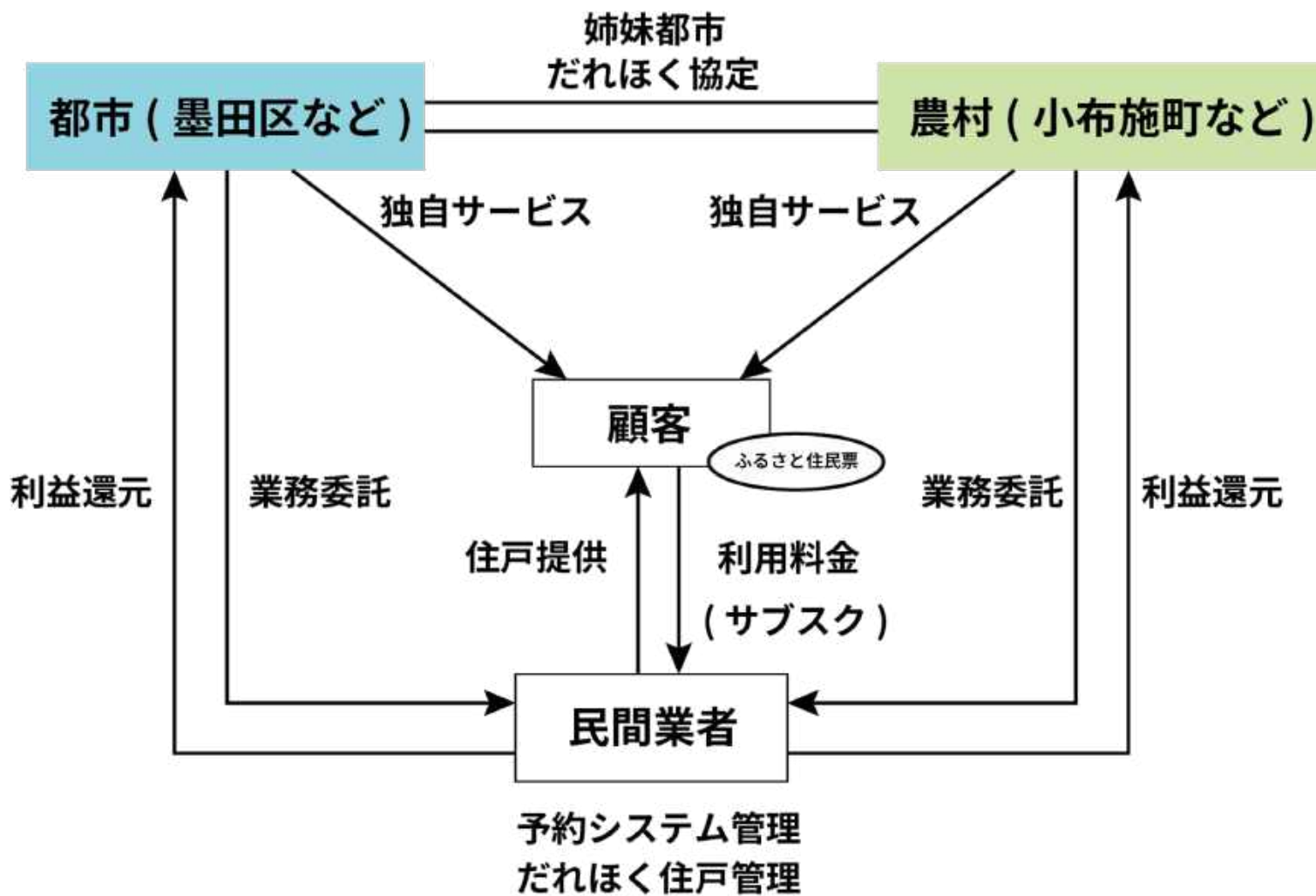
4

コロナ禍における地方移住の具体的提案



各自治体が、業務の負担を増やすことなく、平等で安定した収入を得ることができるスキーム

「だれほく」のスキーム



4

コロナ禍に おける地方移住 の具体的提案



従来のふるさと納税としての
利用や、オンラインでの登録
者同士の交流など、移動を介
さない利用も可能。

「だれほく」の利用例

別荘としての利用

長期休暇の際に、家族みんなで相手方のまちへ行き、
お祭りなど地域のイベントに参加して交流を楽しむ



仕事の拠点

テレワークを行える職種の人が、一年の多くを落ち着いた
環境のいい農村で過ごす



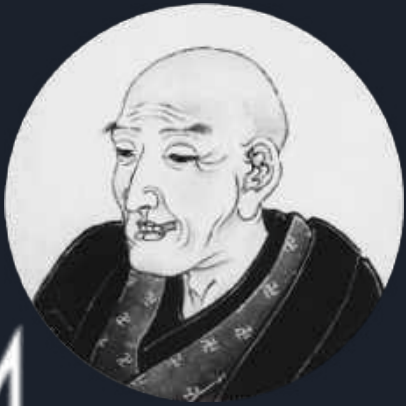
アンテナショップを開く

農村のことを知ってもらうために、短期的に
だれほく住戸で自分のまちのアンテナショップを開く



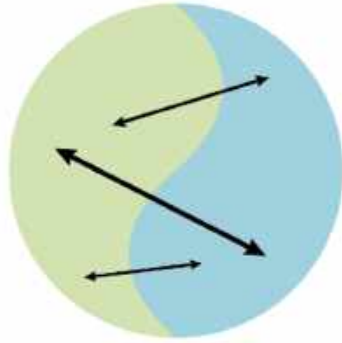
4

コロナ禍に おける地方移住 の具体的提案

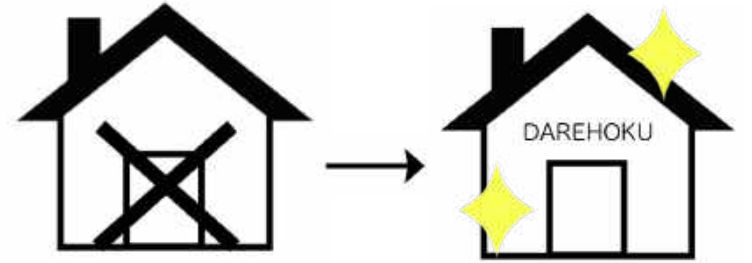


自治体間の関係性が深まれば
災害時の連携対応や、不動産
の共有、税制や議会の共有な
ども検討できる。

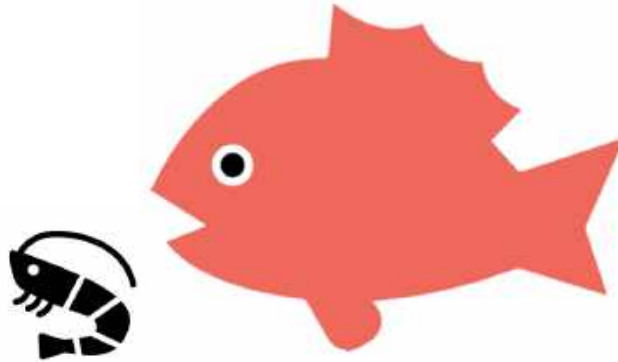
「だれほく」のメリット



多様な交流



空き家・空閑地の利用



コストパフォーマンスの良
さ

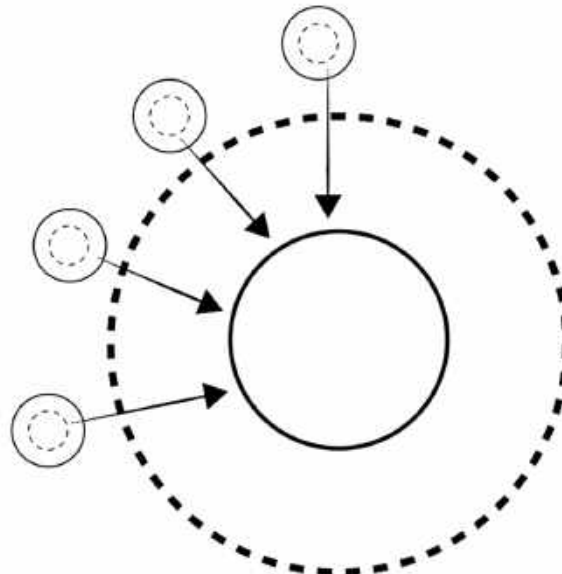


「太客」の増加

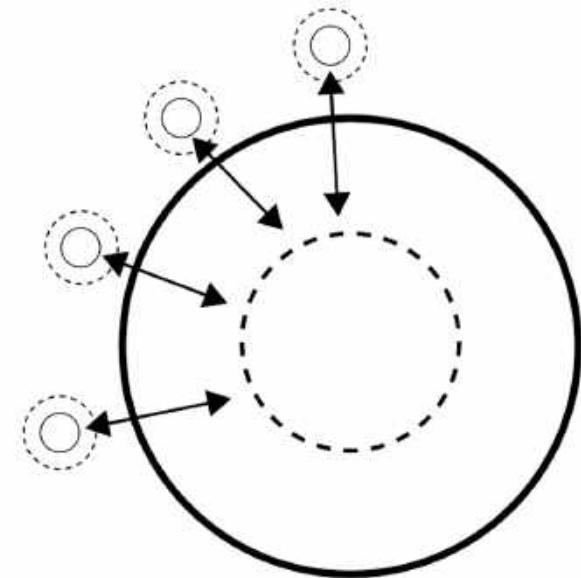
5 これからの 地方都市の姿

変化する農村と都市の関係

- 吸い上げられる農村→それぞれの魅力発信により対等な関係へ
- 地方の財政再建
- より強固なネットワークへ
- 都市部にできる空間的余剰を再編



縮退する農村、肥大する都市



活気づく農村、分散する都市

5 これからの 地方都市の姿

変化する暮らし方

コロナシ
ョック

だれほく
プロジェクト

- ❖ 縮まる都市間の社会的距離
- ❖ 土地にとらわれない暮らし方
- ❖ 都市と農村の高速反復

19世紀以前



先祖代々
受け継いだ土地で暮らす

20世紀



新たに土地と家を買って暮らす

21世紀



先祖からの家は引継ぎつつ、多拠点で暮らす。
家は購入に限らず、土地に縛られない暮らし。



ありがとうございました！